

# 事業評価シート

番号 1940020 - 001

## 【1.基本情報】

事業名	水道水切替工事助成金				
担当部名	上下水道事業部	担当課名	営業課		
未来地図政策	持続可能な都市基盤づくりの推進		政策コード	6 - 2 - 0 - 0	
実施方法	補助	補助の種類※	その他補助金	実施主体	岐阜市
実施期間	平成15年度～	年度	根拠法令 関連計画※	岐阜市水道水切替工事助成規程	

## 【2.事業概要】

事業の目的	助成金を活用し、井戸水利用者の上水道への切替促進を図る。	
事業の内容	井戸水を全て上水道に切り替えた場合は、助成金(下水道利用者が切り替えた場合は4万円、それ以外の場合2万円)を交付する。	
事業の対象	何を	井戸水から上水道への切替促進
	誰に (対象者・対象者数)	給水区域内の井戸水利用者
	どのくらい (具体的 数値で)	井戸水利用者への戸別訪問、広報紙掲載等の周知及び申込者に対する助成金の交付
平成30年度 (実施内容)	交付件数80件、交付金額2,680千円	

## 【3.支出(行政コスト)】

### (1)人にかかるコスト

	平成28年度決算額		平成29年度決算額		平成30年度決算額	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正規職員	182	6	190	6	190	6
嘱託職員	0		0		0	
アルバイト	0		0		0	
計(A)	182	6	190	6	190	6

### (2)物にかかるコスト

直接経費【直接事業費】(B)		平成28年度決算額(千円)	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)
		1,980	1,380	2,680
直接事業費の主な内訳		平成28年度決算額(千円)	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)
項目	交付金	1,980	1,380	2,680
減価償却費【施設管理】※(C)		平成28年度額(千円)	平成29年度額(千円)	平成30年度額(千円)
計(D)=B+C		1,980	1,380	2,680

### (3)総コスト

総事業費(E) =A+D	平成28年度決算額(千円)	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)
	2,162	1,570	2,870

## 【4.収入】

収入内訳	平成28年度決算額(千円)	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)
国庫支出金			
県支出金			
市債			
使用料・手数料			
その他			
計(F)	0	0	0

## 【5.収支】

市負担額一般財源(E-F)	平成28年度決算額(千円)	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)
	2,162	1,570	2,870

**【6.コストバランス】**

	平成28年度	平成29年度	平成30年度
事業受益者	水道水切替工事者	水道水切替工事者	水道水切替工事者
受益者数	52	38	80
受益者負担額(千円)			
受益者負担率(%)	0.0%	0.0%	0.0%
受益者1人当たりのコスト (円、一般財源ベース)	41,585	41,321	35,878

**【7.指標】**

アウトプット評価 (資源投入(インプット)により産出した活動(サービス))			
活動指標名	助成金交付金額	単位	千円
	平成28年度	平成29年度	平成30年度
目標値	2,380	2,620	2,620
実績値	1,980	1,380	2,680

アウトカム評価 (アウトプットによりもたらされた成果)			
成果指標名	助成金により切り替わった家屋数(メーター数)	単位	件
	平成28年度	平成29年度	平成30年度
目標値	71	78	77
実績値	52	38	80

**【8.評価】**

評価項目	評価	理由(可能な限り定量的又は定性的な指標を用いて説明)
必要性 (①目的が市民・社会のニーズに合っているか) (②事業を市が担う必要があるか(民間・国・県)) ※【1】【2】から	中	市民の生命の安全を守る上水道の普及を図る事業であるため、必要である。  上水道事業が市の業務であるため、市で担う必要がある。
効率性 (①費用対効果) (②他に効率的な方法がないか (広域・民間活用・市民協働)) ※【1】【3】【4】【5】【6】から	中	助成件数に応じて上水道への切替えが行われており、効果は上がっている。  上水道の切替えには費用が発生するため、助成金の交付は切替促進の一環として有効であると考えます。
有効性 (期待した効果が得られたか 又は計画した将来に効果が得られる見込か) ※【2】【7】から	中	井戸水利用者が多い地域の特性や、下水道切替の普及活動を優先していたため、切替実績は目標を下回っている状況である。
公平性 (受益者及び受益者負担は適正か) ※【2】【6】【7】から	中	上水道への切替えにより料金の収入増が見込める。長期的に見れば収入増による経営健全化等の効果は受益者全員が享受することになり、公平性は高い。
<b>【総合評価】</b> (現状維持・改善(統合・縮小含む)・廃止)	現状維持	水道への切替えにより、将来にわたって料金収入が得られることから、長期的な視野に立って、制度を継続していく。そのうえで、本制度を活用し、水道利用が可能な世帯への普及活動を強化していく。

# 事業評価シート

番号 1940020 - 002

## 【1.基本情報】

事業名	工事資金融資利子補給金(給水装置)				
担当部名	上下水道事業部	担当課名	営業課		
未来地図政策	持続可能な都市基盤づくりの推進		政策コード	6 - 2 - 0 - 0	
実施方法	補助	補助の種類※	その他補助金	実施主体	岐阜市
実施期間	平成5 年度～	年度	根拠法令 関連計画※	岐阜市給水装置及び排水設備の 工事資金融資あっ旋及び利子補給に関する規程	

## 【2.事業概要】

事業の目的	井戸水から上水道への切替え及び鉛給水管の取替を促進する。	
事業の内容	井戸水から上水道への切替工事及び鉛給水管の取替工事資金の借入れを希望する者に対して、金融機関にあつ旋し、融資利息の一部を利子補給し、切替を促す。	
事業の対象	何を	給水装置の工事資金あっ旋及び利子補給
	誰に (対象者・対象者数)	給水区域内の井戸水利用者及び鉛給水管を取り替える方
	どのくらい (具体的 数値で)	融資あっ旋額最高100万円・利子額の2分の1補給
平成30年度 (実施内容)	受益者0人	

## 【3.支出(行政コスト)】

### (1)人にかかるコスト

	平成28年度決算額		平成29年度決算額		平成30年度決算額	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正規職員	91	3	95	3	0	0
嘱託職員	0		0		0	
アルバイト	0		0		0	
計(A)	91	3	95	3	0	0

### (2)物にかかるコスト

直接経費【直接事業費】(B)		平成28年度決算額(千円)	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)
		1	1	0
直接事業費の主な内訳		平成28年度決算額(千円)	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)
項目	利子補給額	1	1	0
減価償却費【施設管理】※(C)		平成28年度額(千円)	平成29年度額(千円)	平成30年度額(千円)
計(D)=B+C		1	1	0

### (3)総コスト

総事業費(E) =A+D	平成28年度決算額(千円)	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)
	92	96	0

## 【4.収入】

収入内訳	平成28年度決算額(千円)	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)
国庫支出金			
県支出金			
市債			
使用料・手数料			
その他			
計(F)	0	0	0

## 【5.収支】

市負担額一般財源(E-F)	平成28年度決算額(千円)	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)
	92	96	0

**【6.コストバランス】**

	平成28年度	平成29年度	平成30年度
事業受益者	給水装置の工事あっ旋者	給水装置の工事あっ旋者	給水装置の工事あっ旋者
受益者数	1	1	0
受益者負担額(千円)			
受益者負担率(%)	0.0%	0.0%	0.0%
受益者1人当たりのコスト (円、一般財源ベース)	92,200	96,100	

**【7.指標】**

アウトプット評価 (資源投入(インプット)により産出した活動(サービス))			
活動指標名	利子補給額	単位	千円
	平成28年度	平成29年度	平成30年度
目標値	9	7	4
実績値	1	1	0

アウトカム評価 (アウトプットによりもたらされた成果)			
成果指標名	利子補給による水道への切替件数	単位	件
	平成28年度	平成29年度	平成30年度
目標値	2	2	2
実績値	0	0	0

**【8.評価】**

評価項目	評価	理由(可能な限り定量的又は定性的な指標を用いて説明)
必要性 (①目的が市民・社会のニーズに合っているか) (②事業を市が担う必要があるか(民間・国・県)) ※【1】【2】から	中	上水道に切り替える市民の負担軽減の一環として、必要と判断する。  上水道事業が市の業務であるため、市で担う必要がある。
効率性 (①費用対効果) (②他に効率的な方法がないか (広域・民間活用・市民協働)) ※【1】【3】【4】【5】【6】から	低	近年の低金利により利用者が著しく少なく、費用対効果は薄い。  上水道の切替えには費用が発生するため、工事資金のあっ旋及び利子補給は切替促進の一環としては有効であると考えられる。
有効性 (期待した効果が得られたか 又は計画した将来に効果が得られる見込か) ※【2】【7】から	中	長期的な観点から、上水道に切り替えることで料金の収入となるため効果が見込めると判断する。
公平性 (受益者及び受益者負担は適正か) ※【2】【6】【7】から	中	上水道への切替えにより料金の収入増が見込める。長期的に見れば収入増による経営健全化等の効果は受益者全員が享受することになり、公平性は高い。
<b>【総合評価】</b> (現状維持・改善(統合・縮小含む)・廃止)	現状維持	市民の負担軽減の一環として有効であると判断するが、近年の低金利では利用が少ないことも認識している。普及活動において必要な制度であるため、今後は切替普及活動の際や広報等で制度の周知を図り利用を促すとともに、他都市の動向や社会情勢を勘案しながら、内容の精査・改善を検討していく。

# 事業評価シート

番号 1940020 - 003

## 【1.基本情報】

事業名	水洗便所改造等工事助成金				
担当部名	上下水道事業部	担当課名	営業課		
未来地図政策	持続可能な都市基盤づくりの推進		政策コード	6 - 2 - 0 - 0	
実施方法	補助	補助の種類※	その他補助金	実施主体	岐阜市
実施期間	昭和31年度～	年度	根拠法令 関連計画※	下水道法、岐阜市下水道条例、 岐阜市水洗便所改造等工事助成規程	

## 【2.事業概要】

事業の目的	助成措置をすることにより水洗化を促進する。	
事業の内容	下水道が使用できるようになった日から3年以内又は1年以内に公共下水道に接続したとき、その世帯の所得に応じて工事資金を助成する。	
事業の対象	何を	排水設備の工事等行う場合の工事資金の助成
	誰に (対象者・対象者数)	処理区域内の未水洗家屋の所有者
	どのくらい (具体的 数値で)	水洗便所改造等工事及び共用管布設工事にあつては20千円～30千円/件、水路越工事にあつては80千円～116千円/件を助成する。
平成30年度 (実施内容)	交付件数142件、交付金額2,930千円	

## 【3.支出(行政コスト)】

### (1)人にかかるコスト

	平成28年度決算額		平成29年度決算額		平成30年度決算額	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正規職員	182	6	190	6	190	6
嘱託職員	0		0		0	
アルバイト	0		0		0	
計(A)	182	6	190	6	190	6

### (2)物にかかるコスト

直接経費【直接事業費】(B)		平成28年度決算額(千円)	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)
		2,900	5,680	2,930
直接事業費の主な内訳		平成28年度決算額(千円)	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)
項目	交付金	2,900	5,680	2,930
減価償却費【施設管理】※(C)		平成28年度額(千円)	平成29年度額(千円)	平成30年度額(千円)
計(D)=B+C		2,900	5,680	2,930

### (3)総コスト

総事業費(E) =A+D	平成28年度決算額(千円)	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)
	3,082	5,870	3,120

## 【4.収入】

収入内訳	平成28年度決算額(千円)	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)
国庫支出金			
県支出金			
市債			
使用料・手数料			
その他			
計(F)	0	0	0

## 【5.収支】

市負担額一般財源(E-F)	平成28年度決算額(千円)	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)
	3,082	5,870	3,120

**【6.コストバランス】**

	平成28年度	平成29年度	平成30年度
事業受益者	水洗便所等工事者	水洗便所等工事者	水洗便所等工事者
受益者数	109	281	142
受益者負担額(千円)			
受益者負担率(%)	0.0%	0.0%	0.0%
受益者1人当たりのコスト (円、一般財源ベース)	28,279	20,890	21,973

**【7.指標】**

アウトプット評価 (資源投入(インプット)により産出した活動(サービス))			
活動指標名	助成金交付	単位	千円
	平成28年度	平成29年度	平成30年度
目標値	8,215	10,005	4,221
実績値	2,900	5,680	2,930

アウトカム評価 (アウトプットによりもたらされた成果)			
成果指標名	助成金により切り替わった家屋数	単位	件
	平成28年度	平成29年度	平成30年度
目標値	371	458	200
実績値	109	281	142

**【8.評価】**

評価項目	評価	理由(可能な限り定量的又は定性的な指標を用いて説明)
必要性 (①目的が市民・社会のニーズに合っているか) (②事業を市が担う必要があるか(民間・国・県)) ※【1】【2】から	高	水洗便所切替促進として助成金の制度は必要である。  下水道事業が市の業務であるため、市で担う必要がある。
効率性 (①費用対効果) (②他に効率的な方法がないか (広域・民間活用・市民協働)) ※【1】【3】【4】【5】【6】から	中	比較的切替件数があり、費用対効果があると判断する。  下水道への切替えには費用が発生するため、助成金の交付は切替促進の一環として有効であると考えます。
有効性 (期待した効果が得られたか 又は計画した将来に効果が得られる見込か) ※【2】【7】から	中	長期的な視点からは、下水道に切替えによる料金収入の増加が見込めるため有効であると判断する。
公平性 (受益者及び受益者負担は適正か) ※【2】【6】【7】から	中	下水道への切替えにより料金の収入増が見込める。長期的に見れば収入増による経営健全化等の効果は受益者全員が享受することになり、公平性は高い。
<b>【総合評価】</b> (現状維持・改善(統合・縮小含む)・廃止)	現状維持	助成金制度は有効であると判断するが、社会状況や他都市の動向を把握し、内容について検討していく。今後も助成金制度を有効活用しながら、普及活動を進める。

# 事業評価シート

番号 1940020 - 004

## 【1.基本情報】

事業名	工事資金融資利子補給金(排水設備)				
担当部名	上下水道事業部	担当課名	営業課		
未来地図政策	持続可能な都市基盤づくりの推進		政策コード	6 - 2 - 0 - 0	
実施方法	補助	補助の種類※	その他補助金	実施主体	岐阜市
実施期間	平成5 年度～	年度	根拠法令 関連計画※	岐阜市給水装置及び排水設備の 工事資金融資あっ旋及び利子補給に関する規程	

## 【2.事業概要】

事業の目的	排水設備の工事資金の必要な者が利用できることで水洗化が促進される。	
事業の内容	工事資金の借入を希望する者に対して、金融機関にあつ旋し融資利息の一部を利子補給する。	
事業の対象	何を	排水設備への工事資金あっ旋及び利子補給
	誰に (対象者・対象者数)	処理区域内の未水洗家屋の所有者
	どのくらい (具体的 数値で)	最高額100万円まであっ旋しその利子額の1/2を助成
平成30年度 (実施内容)	受益者数3人(継続)	

## 【3.支出(行政コスト)】

### (1)人にかかるコスト

	平成28年度決算額		平成29年度決算額		平成30年度決算額	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正規職員	91	3	95	3	95	3
嘱託職員	0		0		0	
アルバイト	0		0		0	
計(A)	91	3	95	3	95	3

### (2)物にかかるコスト

直接経費【直接事業費】(B)		平成28年度決算額(千円)	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)
		10	7	6
直接事業費の主な内訳		平成28年度決算額(千円)	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)
項目	利子補給額	10	7	6
減価償却費【施設管理】※(C)		平成28年度額(千円)	平成29年度額(千円)	平成30年度額(千円)
計(D)=B+C		10	7	6

### (3)総コスト

総事業費(E) =A+D	平成28年度決算額(千円)	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)
	101	102	101

## 【4.収入】

収入内訳	平成28年度決算額(千円)	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)
国庫支出金			
県支出金			
市債			
使用料・手数料			
その他			
計(F)	0	0	0

## 【5.収支】

市負担額一般財源(E-F)	平成28年度決算額(千円)	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)
	101	102	101

**【6.コストバランス】**

	平成28年度	平成29年度	平成30年度
事業受益者	排水設備の工事資金融資あっ旋者	排水設備の工事資金融資あっ旋者	排水設備の工事資金融資あっ旋者
受益者数	10	7	3
受益者負担額(千円)			
受益者負担率(%)	0.0%	0.0%	0.0%
受益者1人当たりのコスト (円、一般財源ベース)	10,120	14,586	33,700

**【7.指標】**

アウトプット評価 (資源投入(インプット)により産出した活動(サービス))			
活動指標名	利子補給額	単位	千円
	平成28年度	平成29年度	平成30年度
目標値	59	50	27
実績値	11	7	6

アウトカム評価 (アウトプットによりもたらされた成果)			
成果指標名	工事資金融資の新規利用者(切替者)	単位	件
	平成28年度	平成29年度	平成30年度
目標値	6	6	2
実績値	1	0	0

**【8.評価】**

評価項目	評価	理由(可能な限り定量的又は定性的な指標を用いて説明)
必要性 (①目的が市民・社会のニーズに合っているか) (②事業を市が担う必要があるか(民間・国・県)) ※【1】【2】から	中	下水に切り替える市民の負担軽減の一環として、必要と判断する。  下水道事業が市の業務であるため、市で担う必要がある。
効率性 (①費用対効果) (②他に効率的な方法がないか (広域・民間活用・市民協働)) ※【1】【3】【4】【5】【6】から	低	近年の低金利により利用者が著しく少なく、費用対効果は薄い。  下水道への切替えには費用が発生するため、工事資金のあっ旋及び利子補給は切替促進の一環として有効であると考えられる。
有効性 (期待した効果が得られたか 又は計画した将来に効果が得られる見込か) ※【2】【7】から	中	長期的な視点からは、下水道への切替えによる料金収入の増加が見込めるため有効であると判断する。
公平性 (受益者及び受益者負担は適正か) ※【2】【6】【7】から	中	下水道への切替えにより料金の収入増が見込める。長期的に見れば収入増による経営健全化等の効果は受益者全員が享受することになり、公平性は高い。
<b>【総合評価】</b> (現状維持・改善(統合・縮小含む。)・廃止)	現状維持	市民の負担軽減の一環として有効であると判断するが、近年の低金利では利用が少ないことも認識している。普及活動において必要な制度であるため、今後は切替普及活動の際や広報等で制度の周知を図り利用を促すとともに、他都市の動向や社会状況を勘案しながら、内容の精査・改善を検討していく。



# 事業評価シート

番号 1940020 \_ 005

## 【1.基本情報】

事業名	受益者負担金前納報奨金				
担当部名	上下水道事業部	担当課名	営業課		
未来地図政策	持続可能な都市基盤づくりの推進		政策コード	6 - 2 - 0 - 0	
実施方法	直営	補助の種類※	実施主体	岐阜市	
実施期間	昭和45年度～	年度	根拠法令 関連計画※	岐阜都市計画下水道事業受益負担 に関する条例施行規程	

## 【2.事業概要】

事業の目的	受益者負担金の早期納付を促進することにより、収納率を向上させ徴収コストを削減するため。	
事業の内容	受益者負担金を分割納付せず、一括納付した場合に納付後の期間に納付すべき負担金額に対して交付率を乗じ、前納報奨金として交付する。	
事業の対象	何を	受益者負担金の前納報奨金
	誰に (対象者・対象者数)	負担金を一括納付した受益者
	どのくらい (具体的 数値で)	報奨金の交付率は、一括納付する期間が1年で3%、2年で6%、3年で9%、4年で12%、5年で15%
平成30年度 (実施内容)	前納報奨金の合計交付金額 4,725千円、交付件数 1,397件	

## 【3.支出(行政コスト)】

### (1)人にかかるコスト

	平成28年度決算額		平成29年度決算額		平成30年度決算額	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正規職員	1,459	48	1,522	48	1,522	48
嘱託職員	122	12	124	12	124	12
アルバイト	0		0		0	
計(A)	1,582	60	1,645	60	1,645	60

### (2)物にかかるコスト

直接経費【直接事業費】(B)		平成28年度決算額(千円)	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)
		5,142	7,728	4,725
直接事業費の主な内訳		平成28年度決算額(千円)	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)
項目	前納報奨金	5,142	7,728	4,725
減価償却費【施設管理】※(C)		平成28年度額(千円)	平成29年度額(千円)	平成30年度額(千円)
計(D)=B+C		5,142	7,728	4,725

### (3)総コスト

総事業費(E) =A+D	平成28年度決算額(千円)	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)
	6,724	9,373	6,370

## 【4.収入】

収入内訳	平成28年度決算額(千円)	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)
国庫支出金			
県支出金			
市債			
使用料・手数料			
その他			
計(F)	0	0	0

## 【5.収支】

市負担額一般 財源(E-F)	平成28年度決算額(千円)	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)
	6,724	9,373	6,370

【6.コストバランス】

	平成28年度	平成29年度	平成30年度
事業受益者	負担金を一括納付した受益者	負担金を一括納付した受益者	負担金を一括納付した受益者
受益者数	1,271	1,803	1,397
受益者負担額(千円)			
受益者負担率(%)	0.0%	0.0%	0.0%
受益者1人当たりのコスト (円、一般財源ベース)	5,290	5,199	4,560

【7.指標】

アウトプット評価 (資源投入(インプット)により産出した活動(サービス))			
活動指標名	前納報奨金	単位	千円
	平成28年度	平成29年度	平成30年度
目標値	5,602	7,677	5,478
実績値	5,142	7,728	4,725

アウトカム評価 (アウトプットによりもたらされた成果)			
成果指標名	下水道事業受益者負担金に占める前納報奨金	単位	%
	平成28年度	平成29年度	平成30年度
目標値	6.9	7.5	6.8
実績値	7.0	7.2	6.9

【8.評価】

評価項目	評価	理由(可能な限り定量的又は定性的な指標を用いて説明)
必要性 (①目的が市民・社会のニーズに合っているか) (②事業を市が担う必要があるか(民間・国・県)) ※【1】【2】から	高	前納報奨金制度の利用者は多く、必要性が高い。  受益者負担金の賦課は市で行っているため、前納報奨金は市で担う。
効率性 (①費用対効果) (②他に効率的な方法がないか (広域・民間活用・市民協働)) ※【1】【3】【4】【5】【6】から	中	前納報奨金により収納が確保されていること、未納を防ぐことでその後の催告等の徴収事務が軽減されていることから、一定の効果がある。  納付促進の一環として有効である。
有効性 (期待した効果が得られたか 又は計画した将来に効果が得られる見込か) ※【2】【7】から	中	市にとっては収納確保、徴収事務負担の軽減の効果があり、有効である。
公平性 (受益者及び受益者負担は適正か) ※【2】【6】【7】から	中	これまで整備が行われた区域との公平性の維持のため前納報奨金は必要であると考えます。 しかし、経済的理由等で一括納付できない受益者は報奨金を享受できず、一括納付できる受益者との不公平が生じている点もある。
【総合評価】 (現状維持・改善(統合・縮小含む。)・廃止)	廃止	事業に着手している地域、受益者への周知、負担金を管理する事務処理システムの改修を考慮しつつ、下水道事業の健全な経営的観点から、報奨金制度について、廃止を前提に見直す。

# 事業評価シート

番号 1940020 - 006

## 【1.基本情報】

事業名	上下水道営業関連業務委託				
担当部名	上下水道事業部	担当課名	営業課		
未来地図政策	持続可能な都市基盤づくりの推進		政策コード	6 - 2 - 0 - 0	
実施方法	委託(民間)	補助の種類※	実施主体	岐阜市	
実施期間	平成25年度～	年度	根拠法令 関連計画※		

## 【2.事業概要】

事業の目的	上水道営業関連業務のうち、民間委託により効率化できる複数の事業を包括的に委託。民間のノウハウ導入による市民サービスの向上と経費の縮減を図る。				
事業の内容	検針、料金計算、収納等の上水道営業関連業務を包括的に委託し、受託業者と連携して上水道事業経営に当たる。				
事業の対象	何を	検針、料金計算、収納等の上水道営業関連業務			
	誰に (対象者・対象者数)	水道使用者			
	どのくらい (具体的 数値で)	平成26年1月～平成30年12月、平成31年1月～令和5年12月の検針、料金計算、収納等の上水道営業関連業務を包括的に委託する。			
平成30年度 (実施内容)	上水道営業関連業務(窓口、検針、料金計算、収納、メータ取替、転居に伴う随時精算及び電算処理に係る業務)				

## 【3.支出(行政コスト)】

### (1)人にかかるコスト

	平成28年度決算額		平成29年度決算額		平成30年度決算額	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正規職員	0		0		0	
嘱託職員	0		0		0	
アルバイト	0		0		0	
計(A)	0	0	0	0	0	0

### (2)物にかかるコスト

直接経費【直接事業費】(B)		平成28年度決算額(千円)	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)
		162,357	161,871	163,058
直接事業費の主な内訳		平成28年度決算額(千円)	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)
項目				
減価償却費【施設管理】※(C)		平成28年度額(千円)	平成29年度額(千円)	平成30年度額(千円)
計(D)=B+C		162,357	161,871	163,058

### (3)総コスト

総事業費(E) =A+D	平成28年度決算額(千円)	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)
	162,357	161,871	163,058

## 【4.収入】

収入内訳	平成28年度決算額(千円)	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)
国庫支出金			
県支出金			
市債			
使用料・手数料			
その他			
計(F)	0	0	0

## 【5.収支】

市負担額一般 財源(E-F)	平成28年度決算額(千円)	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)
	162,357	161,871	163,058

【6.コストバランス】

	平成28年度	平成29年度	平成30年度
事業受益者	水道使用者(給水人口)	水道使用者(給水人口)	水道使用者(給水人口)
受益者数	352,460	351,000	349,695
受益者負担額(千円)			
受益者負担率(%)	0.0%	0.0%	0.0%
受益者1人当たりのコスト (円、一般財源ベース)	461	461	466

【7.指標】

アウトプット評価 (資源投入(インプット)により産出した活動(サービス))			
活動指標名	催告書発送件数	単位	件
	平成28年度	平成29年度	平成30年度
目標値	17,909	17,889	17,618
実績値	17,909	17,889	17,618

アウトカム評価 (アウトプットによりもたらされた成果)			
成果指標名	現年度分水道料金収納率	単位	%
	平成28年度	平成29年度	平成30年度
目標値	98.20	98.33	98.36
実績値	98.23	98.26	98.28

【8.評価】

評価項目	評価	理由(可能な限り定量的又は定性的な指標を用いて説明)
必要性 (①目的が市民・社会のニーズに合っているか) (②事業を市が担う必要があるか(民間・国・県)) ※【1】【2】から	高	民間企業のノウハウを活かしたお客様サービスの向上を目的としている。  上水道事業に必要不可欠であり、市が担う必要がある。
効率性 (①費用対効果) (②他に効率的な方法がないか (広域・民間活用・市民協働)) ※【1】【3】【4】【5】【6】から	高	直営で業務を行うよりも人件費等の経費が削減されているため効果は高い。  上水道営業関連業務のうち、直営で行うべきものと委託すべきものの精査を行った上で委託を実施している。
有効性 (期待した効果が得られたか 又は計画した将来に効果が得られる見込か) ※【2】【7】から	高	収納率は目標値には届いていないが、昨年度比で+0.02%向上している。今後も滞納整理を受託者と連携し、収納率向上に努める。
公平性 (受益者及び受益者負担は適正か) ※【2】【6】【7】から	高	本事業によるサービスの向上等の効果は、市民が等しく受益するものである。
【総合評価】 (現状維持・改善(統合・縮小含む)・廃止)	現状維持	直営で事業を行うよりも人件費等の経費が削減されており、効率性の高さが認められる。また必要性、有効性についても高いため、本事業を継続する。その上で、毎月実施する受託者との協議を通じて連携を図り、更なるサービス向上のための改善及び収納率向上のための滞納対策を検討する。

# 事業評価シート

番号 1940020 \_ 007

## 【1.基本情報】

事業名	上下水道営業関連業務委託				
担当部名	上下水道事業部	担当課名	営業課		
未来地図政策	持続可能な都市基盤づくりの推進		政策コード	6 - 2 - 0 - 0	
実施方法	委託(民間)	補助の種類※	実施主体	岐阜市	
実施期間	平成25年度～	年度	根拠法令 関連計画※		

## 【2.事業概要】

事業の目的	下水道営業関連業務のうち、民間委託により効率化できる複数の事業を包括的に委託。民間のノウハウ導入による市民サービスの向上と経費の縮減を図る。				
事業の内容	検針、料金計算、収納等の上水道営業関連業務を包括的に委託し、受託業者と連携して上水道事業経営に当たる。				
事業の対象	何を	検針、料金計算、収納等の上水道営業関連業務			
	誰に (対象者・対象者数)	下水道使用者			
	どのくらい (具体的 数値で)	平成26年1月～平成30年12月、平成31年1月～令和5年12月の検針、料金計算、収納等の上水道営業関連業務を包括的に委託する。			
平成30年度 (実施内容)	上水道営業関連業務(窓口、検針、料金計算、収納、メータ取替、転居に伴う随時精算及び電算処理に係る業務)				

## 【3.支出(行政コスト)】

### (1)人にかかるコスト

	平成28年度決算額		平成29年度決算額		平成30年度決算額	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正規職員	0		0		0	
嘱託職員	0		0		0	
アルバイト	0		0		0	
計(A)	0	0	0	0	0	0

### (2)物にかかるコスト

直接経費 【直接事業費】 (B)	平成28年度決算額(千円)	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)
	162,357	161,871	163,058
直接事業費の主な内訳	平成28年度決算額(千円)	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)
項目			
減価償却費 【施設管理】※ (C)	平成28年度額(千円)	平成29年度額(千円)	平成30年度額(千円)
計(D)=B+C	162,357	161,871	163,058

### (3)総コスト

総事業費(E) =A+D	平成28年度決算額(千円)	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)
	162,357	161,871	163,058

## 【4.収入】

収入内訳	平成28年度決算額(千円)	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)
国庫支出金			
県支出金			
市債			
使用料・手数料			
その他			
計(F)	0	0	0

## 【5.収支】

市負担額一般 財源(E-F)	平成28年度決算額(千円)	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)
	162,357	161,871	163,058

【6.コストバランス】

	平成28年度	平成29年度	平成30年度
事業受益者	水洗化人口	水洗化人口	水洗化人口
受益者数	330,500	330,540	330,760
受益者負担額(千円)			
受益者負担率(%)	0.0%	0.0%	0.0%
受益者1人当たりのコスト (円、一般財源ベース)	491	490	493

【7.指標】

アウトプット評価 (資源投入(インプット)により産出した活動(サービス))			
活動指標名	催告書発送件数	単位	件
	平成28年度	平成29年度	平成30年度
目標値	17,909	17,889	17,618
実績値	17,909	17,889	17,618

アウトカム評価 (アウトプットによりもたらされた成果)			
成果指標名	現年度分水道料金収納率	単位	%
	平成28年度	平成29年度	平成30年度
目標値	97.89	98.09	98.20
実績値	97.99	98.10	98.20

【8.評価】

評価項目	評価	理由(可能な限り定量的又は定性的な指標を用いて説明)
必要性 (①目的が市民・社会のニーズに合っているか) (②事業を市が担う必要があるか(民間・国・県)) ※【1】【2】から	高	民間企業のノウハウを活かしたお客様サービスの向上を目的としている。  上水道事業に必要不可欠であり、市が担う必要がある。
効率性 (①費用対効果) (②他に効率的な方法がないか (広域・民間活用・市民協働)) ※【1】【3】【4】【5】【6】から	高	直営で業務を行うよりも人件費等の経費が削減されているため効果は高い。  上水道営業関連業務のうち、直営で行うべきものと委託すべきものの精査を行った上で委託を実施している。
有効性 (期待した効果が得られたか 又は計画した将来に効果が得られる見込か) ※【2】【7】から	高	収納率について各年度とも目標値に達しており、期待した効果が得られている。
公平性 (受益者及び受益者負担は適正か) ※【2】【6】【7】から	高	本事業によるサービスの向上等の効果は、市民が等しく受益するものである。
【総合評価】 (現状維持・改善(統合・縮小含む。)・廃止)	現状維持	直営で事業を行うよりも人件費等の経費が削減されており、効率性の高さが認められる。また必要性、有効性についても高いため、本事業を継続する。その上で、毎月実施する受託者との協議を通じて連携を図り、更なるサービス向上のための改善及び収納率向上のための滞納対策を検討する。

# 事業評価シート

番号 1940020 \_ 008

## 【1.基本情報】

事業名	水道料金等未収金回収業務委託				
担当部名	上下水道事業部	担当課名	営業課		
未来地図政策	持続可能な都市基盤づくりの推進		政策コード	6 - 2 - 0 - 0	
実施方法	委託(民間)	補助の種類※	実施主体	岐阜市	
実施期間	平成30年度～	年度	根拠法令 関連計画※		

## 【2.事業概要】

事業の目的	営業関連業務受注業者では回収困難な未収金について、弁護士又は弁護士法人の専門性及びノウハウを活用し、効率的かつ効果的な回収業務を実施し、未収金の縮減を図る。				
事業の内容	水道・下水料金の未収金のうち、過年度分債権、または営業関連業務受注業者が回収困難とした債権を対象に、文書や電話等による催告、居所不明者に係る住所の調査、支払相談業務、債権者からの入金に係る業務等を委託する。				
事業の対象	何を	水道・下水料金の未収金のうち、過年度分債権、または営業関連業務受注業者が回収困難とした債権			
	誰に (対象者・対象者数)	平成30年4月1日を起点とした過去3か年において、地方公共団体における債権回収事務での未収金回収事務の実績を有し、弁護士法(昭和24年法律第205号)の規定による弁護士又は弁護士法人に			
	どのくらい (具体的数値で)	成功報酬の予算の範囲内で			
平成30年度 (実施内容)	273件14,691,440円の債権を委託(上下併せて)				

## 【3.支出(行政コスト)】

### (1)人にかかるコスト

	平成28年度決算額		平成29年度決算額		平成30年度決算額	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正規職員	0		0		0	
嘱託職員	0		0		0	
アルバイト	0		0		0	
計(A)	0	0	0	0	0	0

### (2)物にかかるコスト

直接経費【直接事業費】(B)		平成28年度決算額(千円)	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)
				331
直接事業費の主な内訳		平成28年度決算額(千円)	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)
項目				
減価償却費【施設管理】※(C)		平成28年度額(千円)	平成29年度額(千円)	平成30年度額(千円)
計(D)=B+C		0	0	331

### (3)総コスト

総事業費(E) =A+D	平成28年度決算額(千円)	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)
	0	0	331

## 【4.収入】

収入内訳	平成28年度決算額(千円)	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)
国庫支出金			
県支出金			
市債			
使用料・手数料			
その他			
計(F)	0	0	0

## 【5.収支】

市負担額一般財源(E-F)	平成28年度決算額(千円)	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)
	0	0	331

**【6.コストバランス】**

	平成28年度	平成29年度	平成30年度
事業受益者			
受益者数			
受益者負担額(千円)			
受益者負担率(%)	0.0%	0.0%	0.0%
受益者1人当たりのコスト (円、一般財源ベース)			

**【7.指標】**

アウトプット評価 (資源投入(インプット)により産出した活動(サービス))			
活動指標名	未収金徴収業務成功報酬(上下併せて)	単位	円
	平成28年度	平成29年度	平成30年度
目標値			1,510,846
実績値			330,379

アウトカム評価 (アウトプットによりもたらされた成果)			
成果指標名	徴収金(上下併せて)	単位	円
	平成28年度	平成29年度	平成30年度
目標値			3,996,946
実績値			1,019,832

**【8.評価】**

評価項目	評価	理由(可能な限り定量的又は定性的な指標を用いて説明)
必要性 (①目的が市民・社会のニーズに合っているか) (②事業を市が担う必要があるか(民間・国・県)) ※【1】【2】から	高	自主財源を確保するために適正に回収業務を行う必要がある。 岐阜市債権管理及び回収に関する基本指針において専門知識等を有する弁護士等への外部委託を推奨している。
効率性 (①費用対効果) (②他に効率的な方法がないか (広域・民間活用・市民協働)) ※【1】【3】【4】【5】【6】から	高	成功報酬率は32.4%と適正である。 他の自治体でも弁護士法人に委託しているところも増えており、効果的な回収方法であると考えられる。
有効性 (期待した効果が得られたか 又は計画した将来に効果が得られる見込か) ※【2】【7】から	高	平成31年1月21日契約後、実質弁護士法人が稼働した期間は1か月と短期間の間に回収額:1,019,832円(依頼債権14,691,440円)、回収率:6.94%と効果が得られている。
公平性 (受益者及び受益者負担は適正か) ※【2】【6】【7】から	高	市民への公平性を損なうことのないよう、適正な債権管理に努めると同時に、債務者の経済状況等について福祉的配慮を踏まえながら未収金回収に努めている。
<b>【総合評価】</b> (現状維持・改善(統合・縮小含む)・廃止)	現状維持	健全な企業会計の運営を目的として、未収金回収の強化を図るためには、専門知識を持つ弁護士法人への委託は効果的な方法であり、委託案件を追加しながら引き続き実施する。